地域連携推進機構における業務マネジメントシステムの構築について

１．主旨

地域連携推進機構（これ以降「機構」という）は、地域連携、産学官連携及び生涯学習の推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本学における教育宇研究活動の活性化を図ることを目的とし、地域連携企画室、産学連携部門、生涯学習推進部門の１室２部門で構成され、様々な事業に取り組んでいるところである。

また、琉球大学地域連携推進機構規則第６条第２項において、機構長は、機構の業務を掌理し、統括すると明記されている。

今回、業務マネジメントシステムを構築することにより、機構長及び各室長・部門長は、①機構業務の把握、②担当者の明確化、③業務量の把握が可能となり、適切な機構のマネジメントが図られ、また、特定の教員への恒常的な業務の集中を防止することができる。

２．方法

上記１の主旨における①～③を把握するため、以下の方法を用いる。

（１）各室、各部門においてプロジェクトマップを作成する

参考：平成２９年度ＲＣＣ事業スタッフのプロジェクトマップ

（２）上記（１）のプロジェクトマップの分類毎に通し番号を付け、分類別けする。

（３）日々行う業務を、毎日、以下の項目毎に各室長・部門長へ報告する。

①日付、②分類番号、③実施した業務内容、④時間（0.5 時間単位)、⑤会議名（学内、学外)、⑥出張（業務内、業務外）

（４）事務職員において月毎にとりまとめ、機構長及び各室長・部門長へ報告する。

３．業務の見直し・改善

上記２の方法を用いて、機構長及び各室長・部門長が機構の業務等を把握することにより、業務の見直し・改善が必要と判断した場合は、以下の措置を講ずる。

（１）機構長は、業務の見直し・改善が必要と判断した場合には、各室長・部門長と相談の上、見直し、改善を指示する。

（２）各室長・部門長は、業務の見直し・改善が必要と判断した場合には、適切に対応し、機構長へ報告する。

（３）各室長・部門長は、各室・部門をまたがる業務の見直し・改善が必要と判断した場合には、機構長へ上申し、判断を仰ぐ。

４．参考

（１）研究推進機構での URA の業務分析法

・URA の業務を分類（文科省 URA スキル標準参照）

・日々の業務を事務方に分類と内容を報告

・事務方は，これを月ごとにまとめる。

（２）平成２９年度ＲＣＣ事業スタッフのプロジェクトマップの項目

①領域　②ＮＯ　③類別（COC,COC+）　④項目　⑤４月～３月までの行程表　⑥担当　⑦H25 調書　H29 調書　⑧資料番号　⑨該当資料名

日報の様式等（案）

日報については、７月２７日開催の地域連携推進機構運営会議において「地域連携推進機構における業務マネジメントシステムの構築について」の第２の方法において以下のとおり提案している。

２．方法
（略）
（３）日々行う業務を、毎日、以下の項目毎に各室長・部門長へ報告する。
①日付、②分類番号、③実施した業務内容、④時間（0.5 時間単位）、⑤会議名（学内、学外）、⑥出張（業務内、業務外）
（４）事務職員において月毎にとりまとめ、機構長及び各室長・部門長へ報告する。

【今後の論点】
（１） 日報が良いのか、週報が良いのか。
（２） 実施した業務内容において、要した時間を入れる必要があるのか。
（３） 事務局で取りまとめる必要があるのか。
ネット上で編集・閲覧が可能なスケジュール表（例：グーグル・スプレットシート）にパスワードを設定し、各教員が書き込みし、それを機構長、室長・部門長、各教員、事務局が閲覧できるようにする。

【日報案（事務局作成）】

日付	No	類別	項目	時間	業務内容（会議名（学内、学外）、出張（業務内、業務外））
例 2017 10/2 （月）				10:00～12:00	地域連携推進機構会議（学内）出席
				13:00～14:00	沖縄県〇〇委員会（学外：沖縄県庁、業務外）出席
	D-4	地域連携・産学間連携窓口	沖縄市（包括連携）	15:00～16:00	沖縄市（学外）との包括連携協定の締結のための調整（業務内）
	B-4	アクティブシンクタンク	目的別人材育成プログラム（〇〇講座）	16:30～17:00	担当講師と講義内容、進め方等について調整を行った。